

月次改訂

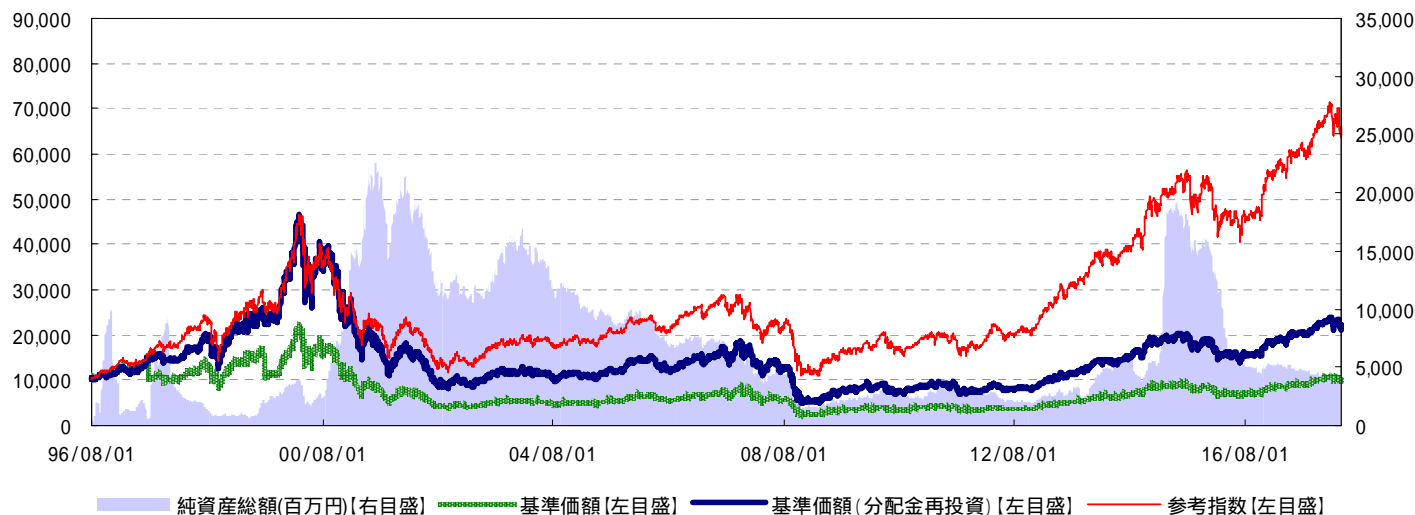
2018 / 03

三菱UFJ NASDAQオープン Bコース

追加型投信/海外/株式

運用状況等

基準価額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)、参考指数は設定日前営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

参考指数はNASDAQ総合指数(円換算ベース)です。

NASDAQ総合指数とは、NASDAQ上場全銘柄の時価総額加重平均により算出され、1971年2月5日を基準値100としています。NASDAQ総合指数(円換算ベース)は、NASDAQ総合指数をもとに、委託会社が計算したものです。

ファンドの現況

	2018/03/30	前月末	前月末比
基準価額	9,890円	10,387円	-4.97%
純資産総額(百万円)	4,226	4,346	-120

	基準価額	日付
設定来高値	22,194円	2000/03/13
設定来安値	2,182円	2008/11/21

運用資産構成

	2018/03/30	前月末	前月末比
実質外国株式組入比率	97.08%	96.19%	0.89%
内 現物	97.08%	96.19%	0.89%
内 先物	0.00%	0.00%	0.00%
短期金融資産	2.92%	3.81%	-0.89%

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-4.78%	-4.40%	2.48%	14.64%	13.21%	117.78%
参考指数	-4.66%	-4.45%	3.15%	13.10%	26.22%	551.76%
差	-0.13%	0.05%	-0.67%	1.54%	-13.01%	-433.98%

- ・ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

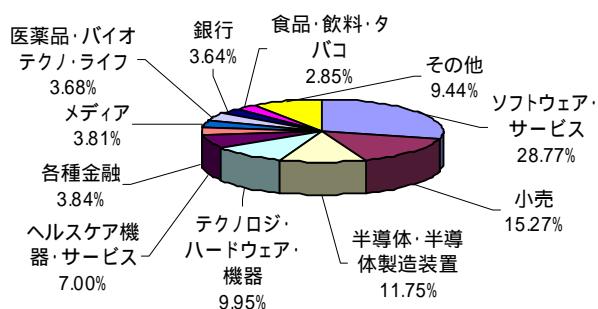
三菱UFJ NASDAQオープン Bコース

分配金実績(税引前)

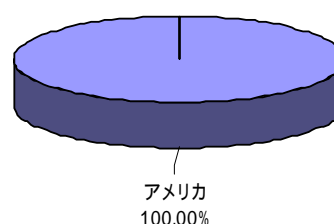
決算日	直近期	2期前	3期前	4期前	5期前	6期前	設定来累計
	2017/07/31	2016/08/01	2015/07/31	2014/07/31	2013/07/31	2012/07/31	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	10,200円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入上位10業種



組入上位10カ国



・比率は現物株式評価額に対する割合です。

・比率は現物株式評価額に対する割合です。
・国名は、投資対象銘柄の主要取引所国を表しています。

組入上位15銘柄

(組入銘柄数: 37 銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェア・機器	8.65%
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	8.28%
3	AMAZON.COM INC	小売	8.08%
4	ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・サービス	7.03%
5	COMCAST CORP-CLASS A	メディア	3.70%
6	ZIONS BANCORPORATION	銀行	3.53%
7	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	3.43%
8	ASML HOLDING NV-NY REG SHS	半導体・半導体製造装置	3.33%
9	INTUITIVE SURGICAL INC	ヘルスケア機器・サービス	3.03%
10	ROSS STORES INC	小売	2.94%
11	ALIGN TECHNOLOGY INC	ヘルスケア機器・サービス	2.88%
12	ACTIVISION BLIZZARD INC	ソフトウェア・サービス	2.85%
13	INTUIT INC	ソフトウェア・サービス	2.79%
14	APPLIED MATERIALS INC	半導体・半導体製造装置	2.79%
15	EQUINIX INC	不動産	2.71%

・比率は純資産総額に対する割合です。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ NASDAQオープン Aコース/Bコース

運用担当者コメント

市況動向

【対中関税制裁決定等の悪材料を背景に下落】

3月(2月27日～3月29日)のNASDAQ株式市況は、前月末比下落となりました。企業の四半期業績発表の端境期ということもあり、業績関連の材料に事欠く中、大手IT企業の個人情報流出問題、2019年以降の利上げ加速の可能性を示唆した米連邦公開市場委員会(FOMC)、米政権による対中関税制裁決定等の悪材料が嫌気されました。この中、銀行、保険、その他金融等の金融関連業種の銘柄が相対的には底堅い動きとなりました。なお、今月の為替市況は、引き続き、株式市況下落を受けたリスク回避の動き等を背景に、円高ドル安が進行しました。

運用状況

【参考指数をやや下回る運用成果】

(1) 今月の運用成果とその要因

3月の基準価額は、Aコースが3.98%、Bコースが4.78%のそれぞれ下落となり、共に参考指数をやや下回る運用成果となりました。「ALPHABET INC - CL C」や「MONSTER BEVERAGE CORP」等の保有がマイナス要因となりました。

(2) 今月の売買動向

業績動向や株価水準に着目し、「ASML HOLDING NV - NY REG SHS」の買い付け、「CBOE GLOBAL MARKETS INC」の売却等を行いました。

今後の運用方針

【市況の過熱感が薄れる中、反発を予想】

(1) 基本スタンス

足元、市況は調整局面となっていますが、米国の景気と企業業績は堅調に推移しており、下値は限定的、早晚、反発に転ずるものと予想します。米国企業全般の業績は、2018年も2桁増益が予想されます。また税制改革法案の施行も、市況へのプラス要因となると思われます。市況下落の一因となった利上げペースの速まりと長期金利の上昇への懸念についても、物価上昇率の水準自体は目標水準を下回っており、緩やかなペースでの利上げが続くとの見通しに変更はありません。また、米国の保護主義政策は、標的は中国が主である上、対象製品も限定される見込みであり、世界的な貿易急減につながる公算は低いとみられます。2月以降の市況下落により、株価水準面での割高感も薄れつつあり、今後は買い戻しの動きが強まると考えます。

(2) 注目する業種・分野等

インターネットやバイオ等の分野における企業の成長力は依然として高いものがあります。スマートフォンやタブレット・パソコンの普及によりインターネット関連企業は恩恵を受けます。オンライン商取引を行う企業は高成長を遂げています。ソーシャルネットワーク・サイトの運営企業も、モバイル経由のアクセス件数の増加により、確実に恩恵を受けつつあります。また、新しい技術を実用化することにより新薬開発件数が増加することで、収益拡大余地がなお大きいと思われるバイオ企業にも引き続き注目します。銘柄選定にあたっては、割安感等にも着目しつつ、成長力のある銘柄に投資することに注力する方針です。(運用担当者:長田)

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ NASDAQオープンAコース/Bコース

株式組入上位10銘柄コメント

1	APPLE INC (アップル)	大手のパソコン、スマートフォンメーカーです。世界的な一大ブームとなった携帯デジタル音楽プレーヤー「iPod」を手始めに、「iPhone」、「iPad」等のヒット商品を次々に生み出しています。「iPhone」の新機種発売が、消費者の買換需要を喚起しており、安定的な収益成長につながっています。自社株買い等、株主還元にも積極的です。
2	MICROSOFT CORP (マイクロソフト)	大手ソフトウェアメーカーです。パソコン用基本ソフトウェア、業務用ソフトウェアで高い市場シェアを持っています。また、ゲーム機、データベース等、多岐にわたる製品を提供していることに加え、近年はクラウドサービス等の新しい分野にも進出しています。
3	AMAZON.COM INC (アマゾン・ドット・コム)	オンライン商取引を行う企業です。書籍関連から事業を開始し、DVD、家電製品等へと取扱品目を広げてきました。オンラインを通じたコンテンツ配信、電子書籍「Kindle」の発売等の事業も手掛けています。データセンター運営も行っており、ビッグデータ関連銘柄としても注目されています。Amazonプライム特典の充実化にも尽力し、会員数の拡大に努めています。
4	ALPHABET INC-CL C (アルファベット)	インターネット検索サイトを運営している企業です。利用者のクリックの頻度に応じて、広告掲載企業から手数料を得るといった収益構造を持ちます。米国内に加えて、欧州を始め米国外でも高い市場シェアを誇っていることから、世界的なオンライン広告市場拡大の恩恵を受けた業績の高成長が期待されます。また、企業向けのソフトウェアの開発も進めており、新たな収益源として期待されます。
5	COMCAST CORP-CLASS A (コムキャスト)	ケーブルテレビ大手です。TV・ドラマの映像配信やネット接続・音声通話サービスによるケーブル通信を営んでいます。加えて、大手ネットワークのNBC、ローカル放送局、映画製作、テーマパーク運営等、幅広い事業展開を行っています。
6	ZIONS BANCORPORATION (ザイオンズ・バンコープ)	全米中堅の金融持株会社です。西部と南西部で傘下の商業銀行を通じ支店を展開しています。中小企業向けのコミュニティ金融サービスに特化し、また地方政府向け財務アドバイザーでは有数の存在です。
7	FACEBOOK INC-A (フェイスブック)	ソーシャルネットワーク運営会社です。加入者の年齢、職業、趣味等の属性に合わせた有効な広告を行います。モバイル広告の好調を背景に大幅な増収増益を達成しています。事業段階が、インフラ構築、加入者獲得に費用がかさむ先行投資期から、広告収入が急拡大する投資回収期に移行しつつあり、増益が期待されます。
8	ASML HOLDING NV-NY REG SHS (ASMLホールディング)	半導体製造装置メーカーです。特にリソグラフィーによるチップ製造向け機械を開発、製造、そして販売しています。世界各地で事業を展開し、高い市場シェアを握っています。単価の高い極端紫外線(EUV)リソグラフィー・システムの販売拡大が、増収増益に寄与することが期待されます。
9	INTUITIVE SURGICAL INC (インテューイティブ・サージカル)	高度外科手術システムと関連機器、アクセサリ等の開発を手掛けています。同社の外科手術システムは、従来の開腹手術と比べ、より高い施術精度が得られる他、傷口が小さく患者への負担が少ない等の利点を備えています。
10	ROSS STORES INC (ロス・ストアーズ)	ブランドおよびデザイナー衣料、アクセサリ、履物、家庭用品等を割引価格で提供する小売店を展開しています。売れ残りのブランド品や処分品を買い付けることにより、廉価での販売が可能となっています。積極的な出店計画が続いており、増益基調の継続が期待されます。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ NASDAQオープン Bコース

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

NASDAQ登録株式を実質的な主要投資対象とし、新技術・新製品開発力、すぐれたビジネスモデル、マーケティング力に着目し、長期的な成長が期待できる企業を選定し、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざします。

ファンドの特色

特色1 NASDAQに登録されている株式に投資し、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざします。

特色2 NASDAQ銘柄の中でも、新技術・新製品開発力、すぐれたビジネスモデル、マーケティング力に着目し、長期的な成長が期待できる企業に投資します。

特色3 ファミリーファンド方式で運用します。ベビーファンドには、原則として為替ヘッジを行うAコースと、為替ヘッジを行わないBコースがあります。

- ・運用は主にNASDAQマザーファンドへの投資を通じて、NASDAQ登録株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。
- ・Bコースは、実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
- ・各ファンド間でスイッチングが可能です。なお、スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して信託財産留保額および税金がかかります。
- ・販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

分配方針

- ・年1回の決算時(7月31日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ NASDAQオープン Bコース

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。) / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次に該当する日には、購入・換金はできません。 ・NASDAQの休業日 具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2021年7月30日まで(1996年8月1日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年7月31日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%(税抜3%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.6416%(税抜年率1.52%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120 - 151034

(受付時間 営業日の9:00 ~ 17:00)

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: 三菱UFJ NASDAQオープン Bコース

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号				
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号				
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号				
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号				
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号				
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号				
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号				
カブットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号				
株式会社 北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第14号				
光世証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号				
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号				
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号				
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号				
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号				
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号				
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号				
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号				
ひろぎん証券株式会社(*)	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号				
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号				
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号				
みずほ証券株式会社(*)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号				
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号				
豊証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第21号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号				

商号欄に(*)の表示がある場合、新規申込のお取扱いを中止しております。